

弘前大学大学院 地域共創科学研究科

Graduate School of Sustainable Community Studies

地域リノベーション専攻

産業創成科学専攻



HIROSAKI
UNIVERSITY

2021年度 試験実施日程(予定)

〈第1期募集〉

- 出願期間 2020年7月13日(月)～7月17日(金)
- 試験実施日 2020年8月24日(月)
- 合格発表日 2020年9月3日(木)

〈第2期募集〉

- 出願期間 2020年12月7日(月)～12月11日(金)
- 試験実施日 2021年1月30日(土)
- 合格発表日 2021年2月4日(木)

2021年度 募集人員

専攻	研究領域	募集人員
地域リノベーション専攻	コミュニティデザイン	15名 (研究領域毎に半数程度)
	レジリエンステクノロジー	
産業創成科学専攻	食産業イノベーション	15名 (研究領域毎に半数程度)
	グローバルビジネス	

学費

- 入学金 282,000円
- 授業料(年間) 535,800円

2020年度入学者実績

奨学制度

研究・勉学への意欲がありながら、経済的な理由によって本学大学院での修学が困難な院生や、優秀な学業成績・研究成果を持つ院生に学費等を支援するために、以下の奨学制度があります。

- 日本学生支援機構奨学金(貸与型)
奨学金の貸与月額は次のとおりです。

[第一種(無利子)]

月額50,000円または88,000円

[第二種(有利子)]

月額50,000円, 80,000円, 100,000円,
130,000円, 150,000円から選択

- 岩谷元彰弘前大学育英基金(奨学金給付事業)
成績優秀でかつ経済的理由により修学が困難な学生に対して、一人20万円の奨学金を給付

- 弘前大学大学院振興基金
入学料の免除(全額または半額)
授業料の免除(全額または半額)

※上記支援の対象者は選考により決定されます。
なお、詳細については、下記担当にお問い合わせください。
学務部学生課生活支援グループ経済支援担当
TEL.0172-39-3117

ACCESS MAP



JR弘前駅からのアクセス ※道路状況により所要時間が変わりますのでご注意ください。

- (1) 徒歩: 約20分
- (2) バス: 約15分(駅前3番のりば乗車、弘前大学前下車)
- (3) タクシー: 約5分



国立大学法人
弘前大学

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL.0172-36-2111(代表)

学務部教務課教務企画グループ TEL.0172-39-3116

弘前大学ホームページ

<https://www.hirosaki-u.ac.jp/>



弘前大学入試課ホームページ

<https://nyushi.hirosaki-u.ac.jp/>



HIROSAKI UNIVERSITY

研究科長メッセージ



弘前大学大学院
地域共創科学研究科長
曾我 亨

令和2年4月、弘前大学に新しい大学院「地域共創科学研究科」が誕生しました。日本の地域社会は人口減少、少子高齢化、若者の域外流出、労働力不足など多くの社会問題に直面しています。地域社会をいかに力強く持続させていくかが大きな課題となっています。

本研究科は、この課題に対して「地域を守る」と「地域から攻める」という観点から取り組みます。地域リノベーション専攻は、地域を守るうえで重要な社会学と工学を軸に、産業創成科学専攻は、地域から攻めるうえで重要な経営学と農学を軸に、高度な専門性と俯瞰性を兼ね備えた人材を育成します。

私たちは「共創」という言葉に、ふたつの意味を込めました。ひとつは文理共創です。地域共創科学研究科では、文系と理系の大学院生が、それぞれの専門性を意識しながら、協力して課題に取り組み、新しい価値の創造を目指します。これは、ひとりの人間のなかに文系と理系の素養を融合させようとする文理融合とは異なる考え方です。私たちは、さまざまな分野の専門家が、刺激しあい協力しあうことを重視しました。なぜならば、複合的な地域の課題は、ひとりの超人によって解決できるものではなく、さまざまな専門分野の力を結集し、多角的に取り組むことによってしか解決できないからです。

ふたつ目は域学共創です。大学院生や大学教員が地域の専門家等と共に、地域の現場が抱える課題を理解し、互いの専門知や実践知を尊重しながら新たな価値の創造を目指します。地域には多様な人々が暮らししており、地域課題を解決するには、多くのステークホルダーの意見を取り入れたり、対話を重ねたりする必要があります。また行政関係者や企業家、地域のNPOや専門家との協働も欠かせません。

皆さんが、地域共創科学研究科で専門性と俯瞰性を鍛え、異分野の専門家や地域の実践者と共創すれば、地域社会の未来は必ず拓かれると確信しています。

INDEX

研究科長メッセージ	1
理念・専攻・3つのポリシー	2
地域リノベーション専攻	4
産業創成科学専攻	6
研究環境・社会人支援制度	8
入学者の声	9

地域共創科学研究科

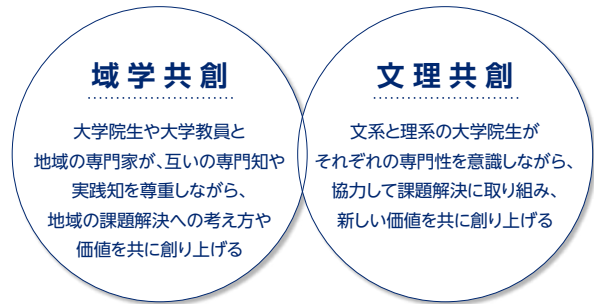
Graduate School of Sustainable Community Studies

人口減少が進む日本の地方では、コミュニティの維持や産業の発展が困難な状況にあります。地域共創科学研究科は、この現状を打破するために、大学の専門的な知識と地域社会が持つ実践的な知識を交差させ、新しい価値を共に創造することを「地域共創」と位置づけ、地域共創を科学する研究科を目指します。

理念

地域共創科学研究科における“共創”

それぞれに研究分野を持つ学生が、互いの専門性を尊重し合い、新たな価値を創出すること。



3つのポリシー

地域共創科学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

1. 教育理念・目標

本研究科では、社会科学・工学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と研究領域の垣根を越えた俯瞰性を兼ね備えた高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”を育成する。

2. 求める学生像

学士課程等で修得してきた分野の基礎的な知識のほか、地域の特性や課題を理解しながら、異分野にも興味関心を持ち、課題解決等に向け実践的に取り組む意欲と行動力のある者。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

1. 域学共創に必要な基礎スキルの修得

スキル科目 共創の基盤となる、エビデンスに基づいた地域社会の把握や、知的財産を活用した価値創出を学修する。

2. 専門性と俯瞰性を修得

専攻科目 共創の基盤となる専門性と俯瞰性を身に付けるため、異分野にまたがる専攻科目を設定。

3. 域学共創・文理共創に資する能力の修得

地域共創科目 異分野の専門家からなるチームが協働することの重要性を理解し、協働による地域社会の機能維持や産業発展に資する計画を立案し、実行することで新たな価値を創造（共創）する力を身に付ける。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

■地域社会の未来について、専門的・俯瞰的知識を用いて、より良い在り方を構想できる力の修得

■地域の課題解決のために、さまざまな分野の構成員からなるチームを自ら組織し、フロントランナーとして先頭立って運営できる力の修得

■地域社会の機能を持続的に維持したり、地域社会の礎となる産業を発展させたりする計画を立案し、粘り強く実施することで新たな価値を創造（共創）できる力の修得

地域リノベーション専攻

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

- 地域の特性や潜在的な資源等を深く理解し、地域を支える機能の維持や再生に必要な（社会学または工学などの）基礎的な知識を身につけている人
- 自らの専門に留まらず、異分野にも興味関心を持ち、異分野の専門家と一緒に地域の未来を構想し、その実現にむけて実践的に取り組む意欲と行動力のある人
- 地域社会の機能を維持し再生するために、地域の専門家や多様なステークホルダーと協働しながら、組織的に課題を解決する意欲のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 地域の特性や潜在する資源を活用し、地域社会の機能を維持し再生する方策を構想できる力を育成するために、専攻科目として社会学や工学などの異分野にまたがる授業科目群を置きます。
- 異なる分野の研究者や地域の専門家と共創することの重要性を理解し、自らの専門性を位置づけることができるように、専攻共通科目として「地域リノベーション特論」を置きます。
- 地域を支える機能を維持し再生するために立案した政策や計画を多面的に評価できるように「政策・事業評価演習」を置きます。
- 持続可能な地域の未来を構想し、その実現に必要な政策や計画を論理的・体系的に考える能力を育成するために、修士論文の作成を目指した特別研究を置きます。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

- 社会学や工学などの専門的・俯瞰的知識を用いて地域の特性や潜在する資源を的確に把握し、持続可能な社会へと機能転換する方策を意欲的に構想できる力を身に付けていること。
- 持続可能な地域社会を共創によって実現するために、自らの専門と異なる分野の研究者や地域の専門家を含めた体制を構築し、フロントランナーとして先導的に運営できる力を身に付けていること。
- 多様なステークホルダーの意見などを総合しながら、地域に密着した政策や計画を立案することで新たな価値を創造（共創）できる力と、その効果を多面的に評価できる力を身に付けていること。

産業創成科学専攻

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

- 地域の課題を深く理解し、課題を解決するために必要な（農水産学または経営学などの）基礎的な知識を身につけている人
- 自らの専門に留まらず、異分野にも興味関心を持ち、異分野の専門家と一緒に課題解決に向けて科学的に研究し、実践的に取り組む意欲と行動力のある人
- 地域産業の発展のために、域内だけで完結することなく、域外との連携も視野に入れた外向き志向で地域課題を解決する意欲のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 地域産業の課題を十分に理解し、その解決のために必要となる専門的な知識を修得させるために専攻科目として農水産学や経営学などの異分野にまたがる授業科目群を置きます。
- 地域の産業特性と課題に対して、自らの専門性を位置づけることができるように、専攻科目として「地域産業創成特論」を置きます。
- 農水産学や経営学など各々の専門性による付加価値、さらにはそれらの共創による付加価値を生み出すための構想力やマネジメント力を修得させるために「共創価値創出演習」を置きます。
- また、地域産業の課題を探究し、課題解決にむけたプランを科学的・論理的・体系的に考え、実践し得る能力を育成するために、修士論文の作成を目指した特別研究を置きます。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

- 農水産学や経営学などの専門的・俯瞰的知識を用いて、地域産業の特性や課題を的確に把握し、地域社会を維持・発展させるようなローカルにおける生業（なりわい）を構想する力を身に付けていること。
- その生業をローカルからグローバルに展開し、地域の価値を高め、地域経済を牽引する産業を構想できる力を身に付けていること。
- 各々の専門性を活かしつつ、異分野の専門家との共創によって地域の価値を高める新しい知を生み出すための共創価値を創出する力を身に付けていること。
- 科学的思考に基づいた研究力を基盤とし、地域資源を活用した商品を開発する力、マーケット志向による企画を提案する力、さまざまな分野の専門家による共創状態をフロントランナーとしてマネジメントする力を身に付けていること。

カリキュラムの特徴

本研究科では、社会科学・工学・農学の科目を幅広く学びながら専門性と俯瞰性を高め、地域共創を先導する人材に必要な資質や能力を身に付けるため、「スキル科目」、「地域共創科目」、「専攻科目」、「特別研究」の4つの科目区分を設定しています。

特別研究		
地域共創科目		
専攻科目		
専攻共通科目		
スキル科目		
修了要件		
科目区分	単位数	要 件
◆スキル科目	2単位	必修2科目2単位
◆地域共創科目	4単位	必修2科目4単位
◆専攻科目	16単位	必修2科目（専攻共通科目）4単位、選択必修12単位
◆特別研究	8単位	選択必修2科目8単位
計	30単位	

地域リノベーション専攻



■入学定員

15名

■研究領域・授与する学位

研究領域	学 位
コミュニティデザイン	修士(地域共創社会学)
レジリエンステクノロジー	修士(地域共創工学)

■人材育成

『地域を守る』 高度専門職業人の養成

社会科学・工学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域を守る」という観点から、新たな価値を創造(共創)できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”を育成します。

■想定している進路

- ・ 国の機関
- ・ 地方自治体(行政職・技術職)
- ・ その他NPO団体
- ・ コンサルタント業
- ・ シンクタンク
- ・ 地域貢献型企業
- ・ 地域密着型企业
- ・ 電気/ガス/熱供給/水道業
- ・ 建設業
- ・ 保険業
- ・ エネルギー関連業 など

■教育カリキュラム

地域共創科目・スキル科目

地域の課題を把握する基礎的な手法や、地域の知的財産を管理する手法を学ぶことができます。また、地域社会の課題を解決する先進的な事例研究の成果を踏まえながら、異なる専門分野の学生が協働しながら、創造力を発揮する実践的な学習を進めて、総合的に物事を考え、実行する力を身に付けます。

◎授業科目

〈地域共創科目〉

必修科目

- ・ 地域共創特論
- ・ 地域共創演習

選択科目

- ・ インターンシップA
- ・ インターンシップB

〈スキル科目〉

必修科目

- ・ 地域データ解析特論
- ・ 知的財産管理特論

専攻科目

専門性を活かしながら、異なる研究分野と共創する特論や演習を履修し、自らの専門性を位置づけ、異分野の専門家と協働する素地を得ることができます。また、修士論文の作成を目指した特別研究を組み合わせることによって、地域が必要とする高度専門職業人の能力を身に付けます。

◎授業科目

必修科目

- ・ 地域リノベーション特論
- ・ 政策・事業評価演習

選択必修科目

- ・ 地域調査演習
- ・ 地域研究特論
- ・ 生態人類学特論
- ・ グループ・ダイナミックス特論
- ・ 社会心理学演習
- ・ メディア社会学特論
- ・ 家族社会学特論
- ・ 都市社会学特論
- ・ 地域社会学演習
- ・ 応用社会学特論
- ・ 都市・農村計画特論
- ・ 社会教育特論
- ・ 社会教育演習
- ・ コミュニティデザイン演習
- ・ 地形環境学特論
- ・ 防災地質学特論
- ・ 気候変動科学特論
- ・ 環境影響評価特論
- ・ 地理情報解析特論
- ・ バイオマス資源探査学特論
- ・ 生物多様性保全特論
- ・ 地盤震動工学特論
- ・ 防災構造工学特論
- ・ 循環型エネルギー工学特論
- ・ バイオマスエネルギー特論
- ・ エネルギー気象学特論
- ・ 風力エネルギー工学特論
- ・ レジリエンス科学特別演習

特別研究

地域共創科目やスキル科目、専攻科目を交えて体系的に修得した専門知と実践知を踏まえ、修士論文の作成を目指します。

◎授業科目

選択必修科目

- ・ コミュニティデザイン特別研究I
- ・ コミュニティデザイン特別研究II
- ・ レジリエンステクノロジー特別研究I
- ・ レジリエンステクノロジー特別研究II

■修了要件

地域共創科目から4単位以上、スキル科目から2単位、専攻科目から16単位以上修得し、特別研究8単位を含む合計30単位以上修得するとともに、学位論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

■取得可能な資格

- ・ 専門社会調査士

■履修モデル

〈研究テーマ例〉自然エネルギーの導入による地域経営の自立化			〈学位〉修士(地域共創社会学)	
科目区分	1年次		2年次	
地域共創科目	インターンシップA	インターンシップB	地域共創特論	地域共創演習
スキル科目	地域データ解析特論	知的財産管理特論		
専攻科目	地域リノベーション特論 政策・事業評価演習 地域調査演習 地域研究特論	循環型エネルギー工学特論 応用社会学特論 社会教育演習 コミュニティデザイン演習	農業経営学特論	
特別研究	コミュニティデザイン特別研究I		コミュニティデザイン特別研究II	

〈研究テーマ例〉産学連携を通じた地域防災の推進			〈学位〉修士(地域共創工学)	
科目区分	1年次		2年次	
地域共創科目	インターンシップA		地域共創特論	地域共創演習
スキル科目	地域データ解析特論	知的財産管理特論		
専攻科目	地域リノベーション特論 政策・事業評価演習 グループ・ダイナミックス特論 防災地質学特論	地盤震動工学特論 防災構造工学特論	レジリエンス科学特別演習 産学連携学特論	
特別研究	レジリエンステクノロジー特別研究I		レジリエンステクノロジー特別研究II	

■教員紹介

研究領域	氏 名	研究指導分野	氏 名	研究指導分野
コミュニティ デザイン	杉 山 祐 子	生態人類学, 地域研究	白 石 壮一郎	地域研究, 社会学
	曾 我 亨	生態人類学, 地域研究	李 秀 真	社会学
	羽 渕 一 代	メディア文化論, 文化社会学	松 本 大	教育学(社会教育学)
	増 山 篤	地理情報システム	土 井 良 浩	地域計画学
	北 原 啓 司	都市計画, まち育て	平 井 太 郎	社会学
	高 瀬 雅 弘	社会学	古 村 健太郎	心理学
	日比野 愛 子	社会心理学	花 田 真 一	政策の定量評価
	近 藤 史	地域研究, 環境社会学	深 作 拓 郎	教育学(社会教育学)
レジリエンス テクノロジー	小 岩 直 人	自然地理学	石 川 幸 男	環境生態学
	長 南 幸 安	化学	官 国 清	バイオマスと材料化学
	片 岡 俊 一	地震工学	本 田 明 弘	機械工学, 風工学
	梅 田 浩 司	応用地質学	上原子 晶 久	土木建築工学
	野 尻 幸 宏	環境化学, 地球化学	島 田 照 久	エネルギー気象学
	阿 布 里 提	エネルギー工学		

産業創成科学専攻



■入学定員

15名

■研究領域・授与する学位

研究領域	学 位
食産業イノベーション	修士(地域共創農学)
グローバルビジネス	修士(地域共創経営学)

■人材育成

『地域から攻める』 高度専門職業人の養成

社会科学・農学等の学士課程における修学をさらに高度化し、専門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、「地域から攻める」という観点から、新たな価値を創造(共創)できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロントランナー”を育成します。

■想定している進路

- ・製造業(食品関係)
- ・複合サービス業(農協、観光関係等)
- ・国際流通小売業
- ・商社
- ・コンサルタント業
- ・ソーシャルビジネス
- ・起業 など

■教育カリキュラム

地域共創科目・スキル科目

地域の課題を把握する基礎的な手法や、地域の知的財産を管理する手法を学ぶことができます。また、地域社会の課題を解決する先進的な事例研究の成果を踏まえながら、異なる専門分野の学生が協働しながら、創造力を発揮する実践的な学習を進めて、総合的に物事を考え、実行する力を身に付けます。

○授業科目

〈地域共創科目〉

必修科目

- ・地域共創特論
- ・地域共創演習

選択科目

- ・インターンシップA
- ・インターンシップB

〈スキル科目〉

必修科目

- ・地域データ解析特論
- ・知的財産管理特論

専攻科目

専門性を活かしながら、異なる研究分野と共創する特論や演習を履修し、自らの専門性を位置づけ、異分野の専門家と協働する素地を得ることができます。また、修士論文の作成を目指した特別研究を組み合わせることによって、地域が必要とする高度専門職業人の能力を身に付けます。

○授業科目

必修科目

- ・地域産業創成特論
- ・共創価値創出演習

選択必修科目

- ・食品栄養科学特論
- ・食品工学特論
- ・食品機能生理学特論
- ・園芸植物機能学特論
- ・地域産物活性化特論
- ・水産資源管理学特論
- ・食品副産物資源の飼料利用特論
- ・植物遺伝資源栽培特論
- ・非破壊分析特論
- ・食料科学特論
- ・食サイエンス特別演習
- ・ベンチャービジネス特論
- ・コミュニティビジネス特論
- ・グローバルビジネス特論
- ・サービスマーケティング特論
- ・プロダクトデザイン特論
- ・地域イノベーション特論
- ・経営情報分析特論
- ・中小企業特論
- ・農産物輸出ビジネス特論
- ・国際食品マーケティング特論
- ・食品循環流通学特論
- ・地域協同組合論
- ・国際フードビジネス特論
- ・国際農業開発特論
- ・農業経営学特論
- ・産学連携学特論
- ・会計応用分析特論

特別研究

地域共創科目やスキル科目、専攻科目を交えて体系的に修得した専門知と実践知を踏まえ、修士論文の作成を目指します。

○授業科目

選択必修科目

- ・食産業イノベーション特別研究I
- ・食産業イノベーション特別研究II
- ・グローバルビジネス特別研究I
- ・グローバルビジネス特別研究II

■修了要件

地域共創科目から4単位以上、スキル科目から2単位、専攻科目から16単位以上修得し、特別研究8単位を含む合計30単位以上修得するとともに、学位論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

■取得可能な資格

- ・食の6次産業化プロデューサー LEVEL3
(国家戦略・プロフェッショナル検定)

■履修モデル

〈研究テーマ例〉地域の特性にあわせた機能性食品の開発			〈学位〉修士(地域共創農学)
科目区分	1年次	2年次	
地域共創科目	インターンシップA	地域共創特論	地域共創演習
スキル科目	地域データ解析特論	知的財産管理特論	
専攻科目	地域産業創成特論 共創価値創出演習 ベンチャービジネス特論 食品栄養科学特論	地域産物活性化特論 食料科学特論	食サイエンス特別演習 地域研究特論
特別研究	食産業イノベーション特別研究I	食産業イノベーション特別研究II	

〈研究テーマ例〉加工食品の高付加価値を実現するビジネスモデル研究			〈学位〉修士(地域共創経営学)
科目区分	1年次	2年次	
地域共創科目	インターンシップA	地域共創特論	地域共創演習
スキル科目	地域データ解析特論	知的財産管理特論	
専攻科目	地域産業創成特論 共創価値創出演習 ベンチャービジネス特論 農産物輸出ビジネス特論	グローバルビジネス特論 国際食品マーケティング特論 地域産物活性化特論 プロダクトデザイン特論	社会心理学演習
特別研究	グローバルビジネス特別研究I	グローバルビジネス特別研究II	

■教員紹介

研究領域	氏 名	研究指導分野	氏 名	研究指導分野
食産業 イノベーション	安 川 あけみ	農芸化学, 染色, 家政	樋 口 智 之	農芸化学
	岩 井 邦 久	食品機能科学	津 田 治 敏	畜産学
	佐 藤 之 紀	食品物性機能制御学	福 田 覚	水産科学
	中 島 晶	食品安全生理学	島 田 透	化学
	中 井 雄 治	農芸化学	房 家 琛	畜産学
	勝 川 健 三	花卉園芸学	吉 田 涉	水産学
	君 塚 道 史	食品工学	林 田 大 志	農学
	西 塚 誠	農芸化学	山 元 涼 子	農芸化学
グローバル ビジネス	大 橋 忠 宏	交通政策, 地域科学	大 倉 邦 夫	企業社会論
	森 樹 男	国際経営論	佐 藤 光 輝	プロダクトデザイン
	黄 孝 春	農産物貿易	成 田 拓 未	国際食品マーケティング論
	保 田 宗 良	マーケティング	佐 藤 加寿子	農業経済学
	泉 谷 眞 実	食品循環流通経済学	高梨子 文 恵	農業経済学
	石 塚 哉 史	食料経済学	佐 藤 孝 宏	国際農業開発論
	佐々木 純一郎	地域ブランド論	吉 仲 怜	農業経営学
	内 山 大 史	付加価値創造科学	正 木 卓	農業経済学
	高 島 克 史	経営戦略論, 起業論		

研究環境

〈大学院生室など〉

大学院生が利用できる院生室として、グループワークやディスカッションなどでの活用を目的とした「コ・ワーキング（共創）」型と、授業の準備や論文執筆、学会資料の作成など静かな環境で自修できる「スタディ（自修）」型の2部屋あります。また、実験室や演習室など研究に必要な環境が完全に整っています。



〈研究支援制度〉

大学院生の研究を支援するために、院生室ごとにコピー機を設置しており、研究のために必要な文献の複写等で利用することができます。

〈相談員制度〉

大学院生の疑問や悩みに対応するために相談員制度があります。相談員は、相談者のプライバシーが保たれるよう、また、不利益が生じないように配慮しつつ、関係各所と連絡・協議して、問題解決にあたります。

授業科目、研究指導、成績評価に関する疑問・質問・苦情、メンタルヘルスやハラスメントに関する悩み、その他研究生活全般に関する事柄について相談を受け付けています（相談者のあらゆる不安に応えられるよう、研究科だけでなく全学の相談窓口も設けています）。

また、専門の学生相談員・ハラスメント相談員を設け、授業や生活に関する相談のほか、セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどに関する苦情を受け付けています。

深刻・重大な問題が生じた場合も、本研究科または弘前大学が責任をもって対応します。

社会人支援制度

〈教育方法の特例制度〉

社会人学生への特例として、正規の授業時間帯以外の時間帯等に授業又は研究指導を受けることも可能です。希望者は、担当教員と事前に相談してください。

〈長期履修制度〉

2年分の授業料で最長4年間かけて研究に取り組むことができます

社会人の方の就学を容易にするとともに、経済的負担等の軽減を図るために長期履修制度を実施しています。この制度の適用対象者は、職業を有している者（自営業、臨時雇用、非常勤等を含む。）で、認定された方は、2年分の授業料で最長4年間かけて研究に取り組むことができます。



入学者の声



弘前大学農学生命科学部
国際園芸農学科 卒業

田代 琴見さん

山形県立山形東高校 卒業

高校2年生の時に農業に興味をもち、農学、とくに園芸学が学べる弘前大学に進学を決めました。園芸学を学ぶつもりで入学しましたが、大学の講義で農業の産業的な側面を経済学的なアプローチから研究する農業経済学に出会いました。常々「人間は食べないと生きていけない」と感じていたこともあり、学ぶ中で経済が果たす役割の重要性に気づきました。「経済がしっかり支えなければ、食べていくことは難しい」という意識から、日本が抱える農業問題を研究してみたいという志をもつことになったのです。

食品企業による野菜加工品輸出、とくに欧米に対する漬物の輸出をテーマに卒業研究をおこないました。欧米の販路が大きく、独自の製品を開発している企業を事例に、輸出マーケティングの特徴を分析しました。入学後も加工食品を題材に、日本の農業従事者にとって経済的利益が大きくなるような取り組みを研究していきたいと考えています。国際食料経済分野の研究室は、石塚先生指導のもと充実した調査研究がおこなえるので修士課程での研究も楽しみにしています。



前橋工科大学工学部
建築学科 卒業

渡邊 駆さん

青森県立弘前中央高校 卒業

高校生の時から、建築に興味があり、建築学科のある国公立大学を調べたところ、前橋工科大学に建築学科があると知り、進学を決めました。大学に進学してからは、地震学や耐震学を学び、とくに地盤特性を調べる機械改良に関わる研究をおこなってきました。研究室では、機械を使用して、地盤が固いか柔らかいかを調べたり、より簡便な方法で地盤を調べるための機械がどの程度使えるのかということを調べたりしました。

大学時代、自身の研究のみならず、隣の研究室がおこなっているプロジェクトにも関心をもちました。それはあらゆる地域で社会問題化した「空き家」問題です。講演を聞きに行ったり、本を読んだりすることによって、その問題解決が非常に難しいことを知りました。このような地域社会の問題を解決する力をつけようと、大学院進学を決めました。「空き家」問題を工学的知識と社会学的知識を融合し、解決を図れたら面白いだろうな、と考えています。将来は、大学院で学んだ知識を十分に生かせるような社会貢献できる職業に就きたいと考えています。

